

製造事業者物価高騰対策支援事業 申請チェックリスト

◇申請書類提出内容

☐ 製造事業者物価高騰対策支援金支給申請書（第1号様式）	
☐	☐ 申請者の印が押されている（社印の場合は代表者印が必要）
☐	☐ 事業内容（業種）が日本標準産業分類の大分類に規定する「製造業」に該当する
☐	「2 製造に係る原材料費又は燃料経費の上昇率」の「対象月」に、 令和6年4月1日から令和7年3月31日のいずれかの月 が記載されている
☐	「2 製造に係る原材料費又は燃料経費の上昇率」の「基準月」に、 令和6年4月1日から令和7年3月31日のいずれかの月 が記載されている
☐	☐ 「3 事業収入額及び支援金申請額」の「事業収入額」が1千万円を超えている
☐	☐ 「3 事業収入額及び支援金申請額」の「事業収入額の対象決算期」が直近の決算期を含む3年間で1番多い金額を記載している
【添付書類】	
法人	個人事業主
対象となる決算期の以下の書類	対象となる決算期の以下の書類
☐ 法人税確定申告書 別表一（1枚目）	【青色申告の場合】
☐ 法人事業概況説明書（両面）	☐ 確定申告書B 第一表
☐ 損益計算書	☐ 所得税青色申告決算書（1～2ページ）
☐ 受信通知書（e-tax申請の場合）	☐ 損益計算書
	☐ 受信通知書（e-tax申請の場合）
	【白色申告の場合】
	☐ 確定申告書B 第一表
	☐ 収支内訳書（1～2ページ）
	☐ 受信通知書（e-tax申請の場合）
☐ 対象となる原材料又は燃料の支払いが分かる書類（領収書・納品書・明細書・帳簿 等） ・原材料又は燃料の単価経費の記載がある ・令和6年4月1日から令和7年3月31日（対象月）のいずれかの月の書類である ・令和6年4月1日から令和7年3月31日（基準月）のいずれかの月の書類である	
☐ 誓約書（第2号様式）	
☐	☐ 申請者の印が押されている ※第1号様式の申請書と同じ印であること
☐ 市税に係る「滞納がないことの証明書」	
☐	☐ 申請日の直近1か月前以降に取得したもの。写しは不可。
☐ 事業計画書（第3号様式）	
※新規開業や休業等により、売上や原材料費等の実績がない又は変動がある事業者のみ提出	
☐	☐ 売上高、経費の積算根拠が明確に記載されている。
☐ 製造事業者物価高騰対策支援金請求書（第5号様式）	
☐	☐ 申請者の印が押されている ※第1号様式の申請書と同じ印であること
☐	☐ 請求日（右上）・決定通知書日・文書番号（中段）が空欄になっている
☐	☐ 振込先情報が記載されている ※申請者及び法人と同一の名義であること
☐ 事業活動の実態を証する書類 ※前年分の確定申告書で、事業所名・所在地が分かる場合は不要	
・定款 ・登記事項証明書（3ヶ月以内に取得） ・開業届 ・ホームページ画面 等	